

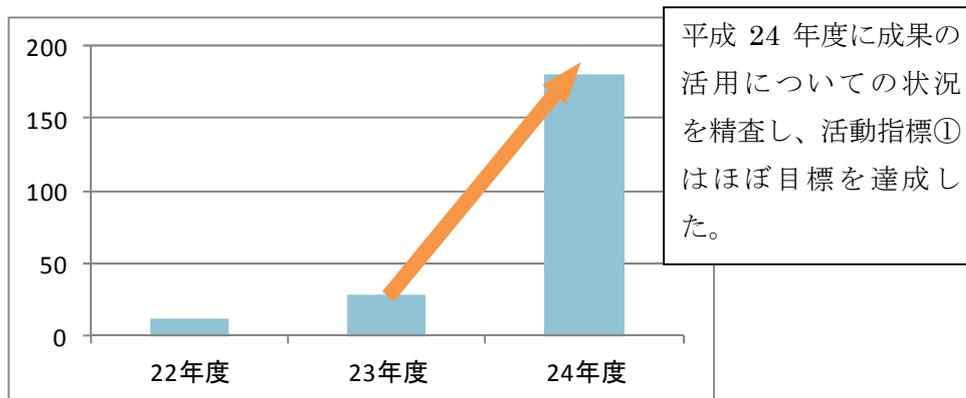
# 平成24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 23-1-3)

施策目標	地域の教育力の向上
施策の概要	多様な学習活動の機会や情報提供、様々な機関、団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図る。

達成目標 1	地域に存在する様々な課題を、社会教育施設、NPO、地域住民等が連携・協働して学び、活動することによって解決するための具体的な仕組みや手法を開発し、全国に普及する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
① 「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究の委託件数のうち、成果を他の地域に展開することができる件数と、その成果を活用した地域の件数の累計値	12件	—	—	12件	28件	180件	186件
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
② 実証的共同研究の委託件数	24件	—	—	24件	20件	23件	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【グラフ：活動指標①「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究の委託件数のうち、成果を他の地域に展開することができる件数と、その成果を活用した地域の件数の累計値】



## 達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

平成24年度に成果の活用についての状況を精査し、活動指標①の件数について、180件とほぼ目標値を達成することができた。成果物をホームページに掲載するなどにより、活用促進を図るとともに、社会教育アドバイザーの派遣も行い、地域の課題解決の支援をしてきた成果であると考えられる。

○補足： 当該目標においては、『社会教育による地域の教育力強化プロジェクト』の「実証的共同研究の成果物数」及び「実証的共同研究の成果を活用した数」を成果指標として設定している。

「実証的共同研究の成果物数」

：特に他の地域が参考にできる、ハンドブックやレクチャー本のような形の成果物を具体的にとりまとめた数。  
平成 22 年度及び平成 23 年度の実績値は、この成果物数のみを計上している。

「実証的共同研究の成果を活用した数」

：①実証的共同研究のテーマであった「環境」「人権」「高齢者」に関わる効果的な取組の普及状況を環境省が運営・管理している環境教育実践のための情報サイトである「エコ学習ライブラリ」から把握した数、及び②文部科学省の「地域による学校支援活動」文部科学大臣表彰のうち実証的共同研究のテーマである「学校と地域の総合的な活性化」の成果と考えられる取組数から把握した数。把握できるのが次年度となるため、数は次年度に計上される。

平成 24 年度からは①②も合わせて計上することとなり、平成 24 年度の「成果を活用した数」が増え、実績値が急激に増加している。

評価としては、少なくとも上記の取組数だけでも、概ね目標値を達成していることから、「概ね達成」としたところ。

(参考) 平成 24 年度の成果指標①の実績値内訳

- ・「実証的共同研究の成果物数」・・・51 件（3 年間の積み上げ）
- ・「エコ学習ライブラリ」・・・20 件
- ・文部科学省の「地域による学校支援活動」文部科学大臣表彰・・・109 件

(課題)

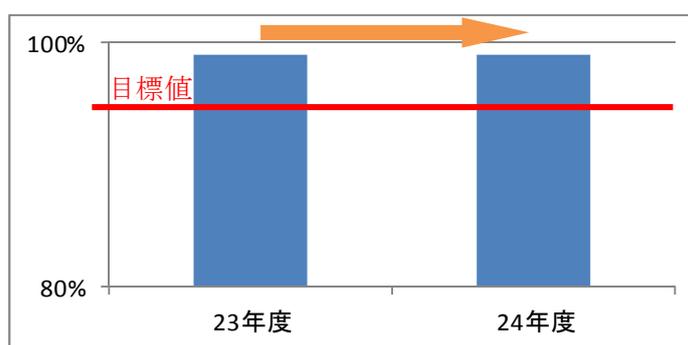
平成 22 年度から 24 年度までの 3 か年実施した事業の成果について、今後は広く周知を行っていく。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算 額（千円）	25 年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
社会教育による地域の教育力強化プロジェクト	82,044	—	公民館等の社会教育施設や学校、大学、企業、NPO、地方公共団体等が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための仕組みや手法を実証的に開発し、その全国への普及を図る。あわせて、地域の抱える課題や社会教育の振興方策に関する相談体制を整備する。	① ②	0026	社会教育課

達成目標 2	都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員の質の向上を図る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
① 研修受講者が、受講した研修の成果について、「今後の仕事に役立つ」と回答する割合	99%	—	—	—	99%	99%	80%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
② 社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修の受講者数の合計	1,870 人	2,203 人	1,666 人	1,870 人	1,947 人	1,926 人	1,900 人
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—

【グラフ：活動指標① 研修受講者が、受講した研修の成果について、「今後の仕事に役立つ」と回答する割合】



24 年度は目標を大幅に上回った状態を維持できた。

達成目標 2 の評価結果

(評価結果)

成果指標①について、平成 23 年度から引き続き 99%という目標を大幅に上回った割合だった。

(課題)

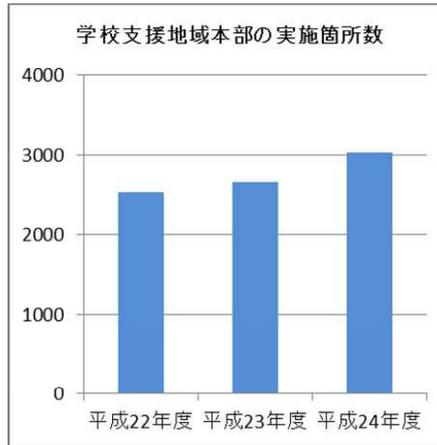
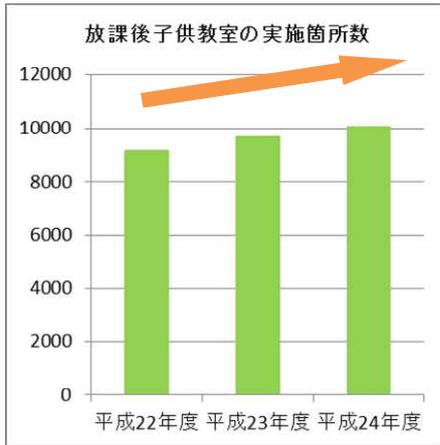
平成 24 年度の実施内容に係る評価を踏まえ、研修内容の更なる充実を行い、同等の予算でより高度な指導者の資質向上が図れるような改善を行っていくこととする。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算 額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
社会教育を推進するための指導者の資質向上等	73,274	72,802	都道府県・政令市等において中核的なリーダーとなり得る社会教育の専門的職員（社会教育主事、司書、学芸員等）を対象に研修を実施し、地域の社会教育の水準向上に寄与する。	① ②	0025	社会教育課
社会教育実践研究センター	45,137	40,207	文部科学省との共催事業である社会教育研修事業等や、文部科学省の委託による社会教育主事講習事業のほか、社会教育指導者及び社会教育に関する事業に関する政策に係る調査研究等を実施する。	① ②	0029	社会教育課

達成目標 3	学校の教育活動や放課後等の様々な活動に対し、地域ぐるみで支援を行うことにより、子供たちの教育環境を改善するとともに、地域の大人の生涯学習を充実し、地域コミュニティの活性化につなげる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
① 学校支援・放課後の活動等に参画した地域住民等の数 (のべ人数)	236 万人	357 万人	411 万人	471 万人	647 万人	644 万人	対前年度増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
② 学校支援地域本部、放課後子供教室の実施市町村数	学校支援地域本部：— 放課後子供教室：851	学校支援地域本部：867 放課後子供教室：1,011	学校支援地域本部：1,004 放課後子供教室：1,053	学校支援地域本部：1,005 放課後子供教室：1,060	学校支援地域本部：570 放課後子供教室：1,075	学校支援地域本部：576 放課後子供教室：1,076	対前年度増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③ 学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数	学校支援地域本部：— 放課後子供教室：6,201	学校支援地域本部：2,176 放課後子供教室：7,736	学校支援地域本部：2,405 放課後子供教室：8,610	学校支援地域本部：2,540 放課後子供教室：9,197	学校支援地域本部：2,659 放課後子供教室：9,733	学校支援地域本部：3,036 放課後子供教室：10,098	対前年度増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【グラフ：活動指標③学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数】



毎年度目標を達成して順調に箇所数が増えている。

達成目標3の評価結果

(評価結果)

平成24年度における活動指標③の数は12,577箇所であり、毎年度目標を達成して順調に箇所数が増えている。活動指標①の数は、前年度と比べるとやや減少しているものの、引き続き基準値に比して大きな数となっている。学校と地域が組織的に連携・協働する体制の構築が着実に進捗している。また、学校支援・放課後の活動等に参画した地域住民等の数についても、増加傾向にあり、子供たちの教育環境の改善と、地域住民の生涯学習の成果の活用場の充実に効果を上げている。

(課題)

「第2期教育振興基本計画」に明記されているように、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制構築を目指すためにも、今後も引き続き本事業の成果検証を行いつつ、適正な予算設計・確保を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	8,516,196	4,923,535	地域住民等の参画により地域の実情を踏まえて行われる、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子供たちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、地域ぐるみの様々な教育支援活動を支援する。 ※25年度より、事業メニューの一部を「いじめ対策総合事業」として組替え	①～⑤	0024	社会教育課
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	1,082,006 (復興特会 (復興庁))	1,195,727 (復興特会 (復興庁))	学校や公民館等の社会教育施設も活用し、学習活動のコーディネートや指導、安全管理等に従事する人材を配置し、地域住民の学習・交流を促進するとともに、子供たちの良質な育成環境を整備することを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。	① ⑤	0030	社会教育課 復興庁

(参考) 関連する独立行政法人の事業

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
独立行政法人国立科学博物館	3,034,019	2,773,280	科学系博物館職員などの現職研修を行う「学芸員専門研修アドバンスド・コース」を実施	2-①	0018	社会教育課

## 施策目標に関する評価結果

### 【必要性等】

(必要性の観点) :

平成 18 年に改正された教育基本法第 12 条及び第 13 条に規定されている通り、国は、社会教育の振興に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携協力を推進し、地域の教育力の向上を図り、地域において様々な課題解決に取り組むことの出来る人材を育成する必要がある。

達成目標 1 は、地域が主体的に課題の解決を図るための仕組みづくりを国として支援し、多くの地域が自主的に課題を解決する力の強化を目指している。また、達成目標 2 は、社会教育に関わる地方自治体の職員等の活動の質を高めるため、それら専門職員の能力の向上を目指している。さらに、達成目標 3 は、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、学校支援や放課後等支援等の様々な教育支援活動を行うものである。これらはいずれも、政策目標である地域の教育力の向上に必要な取り組みである。

(有効性の観点) :

達成目標 1 については、活用可能な成果の件数等は着実に増加した。

達成目標 2 については、平成 22 年度から研修事業受講者に対して、研修内容が今後の仕事に役立つアンケートを実施した結果、ほぼ全ての受講者から「役立つ」と回答を得ている。

達成目標 3 については、学校支援地域本部および放課後子供教室の実施市長村数、実施箇所数ともに目標値を達成しており、学校と地域が組織的に連携・協働する体制の構築が着実に進捗している。また、学校支援・放課後の活動等に参画した地域住民等の数についても、増加傾向にあり、子供たちの教育環境の改善と、地域住民の生涯学習の成果の活用場の充実、ひいては地域の教育力の向上に効果を上げている。

また、当該事業を実施した結果、学校関係者から「教育活動が地域に支えられている」、参加する子供からは「体験活動等が可能となった」といった評価があげられており、地域の教育力が向上したといえる

(効率性の観点) :

適正なコストで最大の効果を上げるべく、精査した上で交付等を実施している。

### 【今後の課題】

達成目標 2 について、今後も引き続き、経費の効率的な執行を行うとともに、平成 24 年度の実施内容に係る評価を踏まえ、研修内容の更なる充実を行い、同等の予算でより高度な指導者の資質向上が図れるような改善を行っていくこととする。

達成目標 3 について、「第 2 期教育基本計画」に明記されているように、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制構築を目指すためにも、今後も引き続き本事業の成果検証を行いつつ、適正な予算設計・確保を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。

### 【行政事業レビューの指摘】

<事業内容の改善>

学校・家庭・地域の連携協力推進事業、社会教育を推進するための指導者の資質向上等

<現状通り>

社会教育実践研究センター

### 【行政評価・監視の勧告】

—

## 【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

### 【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標 (1)

・平成 24 年度には概ね目標が達成され、事業が終了した。平成 22 年度から 24 年度までの 3 か年に実施した事業の成果について、広く周知を行っていく。

なお、社会教育を活性化し、地域コミュニティの再生を通じた地域活性化を図るために、平成 25 年度から新規事業として「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を実施。

達成目標 (2)

・中央教育審議会生涯学習分科会においてその方向性が示された「社会教育行政の再構築」に向け、その中核的役割を担う社会教育主事など、地方自治体の社会教育に関わる専門職員等の更なる資質向上を図るため、引き続き本事業による講習、講座等を着実に実施していく。

達成目標 (3)

・学校と地域が組織的に連携・協働する体制の構築が着実に進捗している。しかしながら、「第 2 期教育振興基本計画」に明記されているように、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制構築を目指す必要がある。そのための必要な予算を要求するとともに、引き続き、先進事例等の情報提供や共有を図ることで、各地域の実情に応じた取組を推進していく。

なお、「土曜授業に関する検討チーム中間まとめ (平成 25 年 6 月)」が出されたことを踏まえ、これまで以上に土曜日の教育環境を豊かなものにする必要があることから、施策を検討する必要がある。

### 【具体的な概算要求の内容】

・学校・家庭・地域の連携協力推進事業

平成 26 年度概算要求額： 4,124 百万円

- ・公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム（新規）： 186 百万円
  - ・社会教育を推進するための指導者の資質向上等： 73 百万円
- 〈廃止事業〉
- ・社会教育による地域の教育力強化プロジェクト
- 【具体的な機構定員要求の内容】

特になし

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	9,622,082	8,671,514 ほか復興庁一括計 上分 1,082,006	5,203,113 ほか復興庁一括 計上分 1,197,327	6,182,508 ほか復興庁一括 計上分 1,197,523	
		<82,863,866>	<1,847,568> ほか復興庁一括 計上分 <14,711,212>	<1,856,242> ほか復興庁一括 計上分 <29,319,891>	<1,804,295> ほか復興庁一括 計上分 <23,704,116>	
	補正予算	594,467	281,691 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<389,092,598>	<△3,390> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	繰越し等	△425,300	424,940 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<△153,059,567>	<205,193,255> ほか復興庁一括計 上分<1,369,412>			
	合計	9,791,249	9,378,145 ほか復興庁一括計 上分 1,082,006			
		<318,896,897>	<207,037,433> ほか復興庁一括計 上分<13,341,800>			
	執行額 (千円)		9,643,403	9,308,695 ほか復興庁一括計 上分 871,553		
			<261,788,438>	<154,901,705> ほか復興庁一括計 上分<3,299,430>		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告		
名称	年月日	関係部分抜粋
第 2 期教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成 成果目標 8 (互助・共助の活力あるコミュニティの形成) 【成果指標】 <初等中等教育・生涯学習関係> ①全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築 ③住民等の地域社会への参画度合いの向上 ・学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数の増加

子ども・子育てビジョン	平成 22 年 1 月 29 日	<p>第 4 目指すべき社会への政策 4 本柱と 1 2 の主要施策          子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ</p> <p>(3) 社会生活に必要なことを学ぶ機会を          ・学校・家庭・地域の取組等を通じて、多様な家庭や家族の形態があることを踏まえつつ、生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深めます。</p> <p>・地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境を整備します。</p> <p>妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ</p> <p>(5) 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように          ・放課後子どもプランを推進し、放課後児童クラブを拡充するとともに、これらのサービスの質の向上を図ることにより、放課後対策に取り組みます。</p>
-------------	---------------------	---

<b>指標に用いたデータ・資料等</b>	
<p>【達成目標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究報告書</li> </ul> <p>【達成目標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の実績報告書、アンケート結果等</li> </ul> <p>【達成目標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20～24 年度「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」申請書、実績報告書等</li> <li>・学校支援地域本部事業に関するアンケート</li> <li>・平成 21 年度「学校支援地域本部事業」実態調査研究報告書</li> </ul>	

有識者会議での指摘事項	地域の教育力の向上において、表面的な数字を追うだけでなく、世代を超えた学びが生まれている等の定性的な部分も実態の成果指標として評価すると良い。
-------------	---

主管課（課長名）	生涯学習政策局社会教育課（坪田 知広）
関係課（課長名）	—